

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名		教育指導事業（政策）						事業類型	管理・運営		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令			
			10	01	03	04	政策経費				
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象		
	第1節 教育の充実							市民協働	行政主体		
	[2] 学校教育							担当課係等	学校教育課		
2 教育内容の向上							学校教育係・教育指導室				
事業期間	継続（年度～）										

現状把握の部（D0）

【目的】 児童、生徒用教科用図書採択に伴う教師用指導書等の充実を図る。	【関連事業】	
【期待される効果】 教師用指導書等を整備することにより、児童生徒の学力向上が図れる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員	
【全体概要】 指導用教科書等の整備を行う。	【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
	・小学校社会科副読本の整備	・小学校教師用指導書の整備

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	11	3,061	25,000
歳入計（千円）		11	3,061	25,000
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	0	3,061	0
	18 備品購入費	11	0	25,000
歳出計（千円）（A）		11	3,061	25,000
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 716.7 予 637.2
職員人工数		0.57	0.49	0.25
職員人件費（B）		4,595	3,780	1,988
総事業費（A）＋（B）		4,606	6,841	26,988

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標		回	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 基礎的・基本的な学習の定着を施策に掲げており、教師用指導書は学校における学習の要となる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 小中学校で使用する教科用図書に係る事業であり、小中学校における学習の要となる事業であるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教科書のデジタル化により指導効率が向上することが想定される。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 教科書に合わせた教師用指導書により授業を進める必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教科指導に不可欠である。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校で授業を行う際に必要なものであり削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内の全小中学校の規模に応じ整備を行っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	平成28年度に新しい中学校教科用図書が整備される際に、教師用指導書の充実及びデジタル教科書等の電子教材の整備の検討が必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：坂本重男 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） デジタル教科書等の電子教材導入の検討を行う必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：飯田泰寛 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 適正な予算執行に努めるようお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	指導主事設置事業（政策）						事業類型	相談・指導
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			10	01	03	09	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
2 教育内容の向上						教育指導室		
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 教職員研修等を実施し、市内小中学校の教育水準の向上を図る。	【関連事業】	
【期待される効果】 教職員の資質向上や指導力強化が見込まれる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員	
【全体概要】 ・教職員研修の実施 市立小中学校に在籍する教職員の授業力向上を図るため外部講師によるモデル授業等の研修を実施 ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施	【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
	授業力向上研修の実施（国語、算数）	・授業力向上研修の実施（国語、算数） ・児童生徒、保護者、教職員を対象としていじめ防止に係る体験型研修を実施

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	113	1,262
歳入計（千円）		0	113	1,262
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	0	113	1,262
歳出計（千円）（A）		0	113	1,262
（参考）		当初予算額	0	当初予算額
職員人工数		0.00	0.13	0.24
職員人件費（B）		0	1,003	1,908
総事業費（A）＋（B）		0	1,116	3,170

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	授業力向上研修の実施	回	目標	0.00	0.00	2.00
	教職員の授業力向上を図るため、外部講師によるモデル授業等の研修を実施する。		実績	0.00	2.00	0.00
	いじめ防止に係る研修の実施	回	目標	0.00	0.00	26.00
	いじめ防止を図るため、市内の小中学校で研修会を実施する。		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の資質向上のため、各種研修を実施し、教職員の指導力が強化される。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の能力向上といじめ対策を実施し、教育水準の維持向上を図る。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 より成果が上がるよう研修の内容を検討していく。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童生徒の学力向上に影響が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教職員の能力向上といじめ対策を実施し、教育水準の維持向上を図るため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 研修は外部講師により行うことで、より充実した内容で実施しているため。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 市内小中学校全体を対象として実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	研修の効果についての検証を行い、次年度以降の取り組みに反映させる必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) いじめ防止研修の参加者を増やす対策を検討していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) いじめの未然防止や早期発見、早期対応に向けて導入した「CAPいばらき」による研修について、その成果を見守ってください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	英語指導助手設置事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			10	01	03	14	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
事業期間	2 教育内容の向上							学校教育係・教育指導室
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 ALTを活用した英語授業の充実、国際理解教育の充実 (中学生の英語科授業、小学校の外国語活動における児童生徒の習熟度の向上を進め、国際理解学習の充実を図る)	【関連事業】
【期待される効果】 ALTを活用した英語授業を充実することにより、実践英語の理解、国際理解教育の充実が期待できる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒
【全体概要】 外国語指導助手（ALT）を各中学校、小学校へ配し、英語科授業、外国語活動における実践英語の理解、国際理解教育における教育の充実を図る。	【特記事項】 平成27年度の中学校においては、各校1名の配置とするが、千代田中配置のALTは、下稲吉中兼務としての授業活用中学校差の解消を図る。
【平成25年度 事業内容】 業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各1名（4名）、小学校（2名） *小学校は2名で13校を担当	【平成26年度 事業内容】 業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校（4名）、霞ヶ浦中・下稲吉中（3名）、千代田中（1名）、小学校（2名） *小学校は2名で13校を担当
【平成27年度 事業内容】 業務委託によりALTを小学校、中学校へ配置 中学校各校1名（3名）、霞ヶ浦中、下稲吉中、千代田中、小学校（2名） *小学校は2名で13校を担当	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	24,360	25,056	20,882
歳入計（千円）		24,360	25,056	20,882
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	24,360	25,056	20,882
歳出計（千円）（A）		24,360	25,056	20,882
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -16.6 予 -16.6
職員人工数		0.16	0.31	0.31
職員人件費（B）		1,290	2,391	2,465
総事業費（A）＋（B）		25,650	27,447	23,347

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	英語指導助手の確保	人	目標	6.00	6.00	5.00
	A L T の確保		実績	6.00	6.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 国際化など新しい時代に対応した教育を進める。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領の改訂により、国が外国語教育の充実を推進しているため、学校においても外国語教育の拡充が必要となるため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 業務委託方法など、ニーズや財政面を踏まえた実施方法を検討する余地がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 国では、外国語活動を小学校まで拡充するなどしているなか、児童生徒への体験が不足する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 英語科授業の指導の充実を図るためA L T を派遣しており、学校の授業の一環で行っているため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 業務の実施については様々な実施手法があり、実施方法について検証する必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の規模に応じ授業数を調整している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	小学校外国語活動、中学校英語科授業における児童生徒への体験に不足が生じないようA L T を継続して活用する。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：坂本重男 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 小学校からの英語教育の充実を図るため、A L T のより一層の活用を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：飯田泰寛 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 近隣市の導入実績を踏まえ、適正な配置を心がけてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	特色ある学校づくり推進事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			10	01	03	18	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
4 特色ある学校づくり								学校教育係
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実	【関連事業】
【期待される効果】 児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実を図れる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒
【全体概要】 児童生徒の学力向上、勤労奉仕活動の充実、開かれた学校づくりなど学校環境の充実を図るための事業の実施	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 平成25年度から配当予算化し、各学校における学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に係る諸活動等の「特色ある学校づくり」に係る事業の実施	【平成26年度 事業内容】 各学校における学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に係る諸活動等の「特色ある学校づくり」に係る事業の実施
【平成27年度 事業内容】 各学校における学力向上、勤労生産、奉仕活動、健康安全、研究推進に係る諸活動等の「特色ある学校づくり」に係る事業の実施	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	3,463	3,578	3,780
	歳入計（千円）	3,463	3,578	3,780
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	08 報償費	110	330	313
	11 需用費	3,212	3,213	3,467
	14 使用料及び賃借料	141	3	0
	18 備品購入費	0	32	0
歳出計（千円）（A）	3,463	3,578	3,780	
（参考）	当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 5.64 予 0.00	
職員人工数	0.07	0.10	0.10	
職員人件費（B）	565	772	795	
総事業費（A）＋（B）	4,028	4,350	4,575	

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	体験事業の実施学校数	校	目標	17.00	16.00	16.00
	豊かな心を持った児童生徒の育成を図るための交流事業や体験事業を行った学校数		実績	17.00	16.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標		校	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の創造性や活力を生かした様々な体験・交流活動など、各小中学校の特色ある取組みを支援する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校ごとに様々な事業を実施し、地域との交流事業や学校環境を充実するために行うものため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各学校の特色が現れるように事業を実施することにより成果がより具体的になる。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校毎に地域の特色等を生かした事業が出来なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 学校ごとに様々な事業を実施し、地域との交流事業や学校環境を充実するために行うものため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校において、費用対効果を考え、取り組みの充実を図ることが必要。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校規模等に基づき配分している。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各学校の特色が現れるような事業実施及び充実が求められる。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 学校と地域の連携を進めるような事業を行うことにより、より地域に開かれた学校運営を目指す必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 学校間の情報交換を通じて、より強い特色を打ち出すなどの工夫があっても良いと思います。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	教育推進団体設置事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			10	01	03	21	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
2 教育内容の向上								学校教育係
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 教育水準の向上、教職員の資質向上	【関連事業】
【期待される効果】 全体及び各教科分野での教育水準の向上を図ることができる。	【対象者】 市立小中学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 市の教職員で組織する「かすみがうら市教育研究会」の活動（各種事業）への補助	【特記事項】 ○教育研究会補助金 ・研究紀要・文集印刷・研究発表・教科研修等の実施 ○児童生徒発表会及び活動補助金 ・市音楽発表会・小学校陸上記録会の実施
【平成25年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金	【平成26年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金
	【平成27年度 事業内容】 市教育研究会への補助 ・市教育研究会補助金 ・児童生徒発表会及び活動補助金

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	2,756	2,990	3,100
歳入計（千円）		2,756	2,990	3,100
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	2,756	2,990	3,100
歳出計（千円）（A）		2,756	2,990	3,100
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 3.67 予 -2.79
職員人工数		0.39	0.43	0.33
職員人件費（B）		3,144	3,317	2,624
総事業費（A）＋（B）		5,900	6,307	5,724

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	研究指定校	校	目標	2.00	2.00	2.00
	教材研究や授業実践研究に取り組む学校の指定及び実施		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教職員の資質向上のための各種研修事業等を行うものである。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組み、市の教育水準の向上を図るため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 研究、研修の推進を図りながら、学校間や教職員等で連携していく必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 時代のニーズ等に対応するため、指導方法、指導内容の研究、研修を継続的に実施する必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教育研究会を構成する市内小中学校教職員が、各種研修を実施し授業実践、教材研究に取り組み、市の教育水準の向上を図るため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校間や教職員等でより連携を図り、研修等に取り組むことにより、効率的な運営ができる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育講演会、研修会、研究会等を全体及び各教科分野で実施し、教育水準の向上を図っている。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	各教科の指導内容の充実や教育水準の向上が図れるよう研修体制の充実を図ることが必要。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 教育水準の維持・向上を図るため、指導方法等について学校間、教職員間で連携し研究に取り組む。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) これまで同様、実績に応じた助成をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	中学校部活動支援事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			10	01	03	23	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
2 教育内容の向上								学校教育係
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 中学生の競技意欲の向上、心技体の強化及び協調性の育成	【関連事業】
【期待される効果】 部活動の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図ることができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒 市中学校体育連盟
【全体概要】 中学生の競技意欲の向上、心技体の強化及び協調性の育成（部活動運営の円滑化を図り、部活動を通じて生徒の健全育成を図る）各種大会会場への生徒輸送／市中学校総合体育大会及び総合体育大会新人戦の開催（中体連補助）	【特記事項】 ・部活動において大会へ出場するための生徒輸送費（バス借上げ料） ・市総合体育大会及び新人戦の運営に係る中学校体育連盟への補助 ・全国大会・関東大会へ出場補助
【平成25年度 事業内容】 部活動生徒輸送費 中学校運動部活動補助金	【平成26年度 事業内容】 部活動生徒輸送費 中学校運動部活動補助金
	【平成27年度 事業内容】 部活動生徒輸送費 中学校運動部活動補助金

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	10,644	10,656	11,437
歳入計（千円）		10,644	10,656	11,437
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	14 使用料及び賃借料	9,161	9,302	10,217
	19 負担金、補助及び交付金	1,483	1,354	1,220
歳出計（千円）（A）		10,644	10,656	11,437
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 7.32 予 8.71
職員人工数		0.20	0.29	0.19
職員人件費（B）		1,612	2,237	1,511
総事業費（A）＋（B）		12,256	12,893	12,948

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	中学校総合体育大会開催	回	目標	2.00	2.00	2.00
	中学校総合体育大会（総体）及び新人大会の開催（各1回）		実績	2.00	2.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 心身ともに健康で、生涯にわたりスポーツ等に親しむ習慣を培う。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 部活動は、中学校生活上、重要な教育活動として位置付けており、生徒の健全な育成に不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各種部活動に係る経費を補助し、部活動の円滑化や生徒の健全育成を図るため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 各種大会へ参加するにあたり安全に生徒が移動できるよう輸送手段の確保が出来なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 教育活動の一部である部活動の円滑な運営を図るため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 運送費については、より効率的な運営を検討する必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各事業内容について、一定の基準を設け実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	部活動は、教育活動としての有効性が認められており、継続した活動の支援が必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 参加人数に応じコスト意識をもって、円滑な輸送に努めていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） これまで同様、実績に応じた助成をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	学校統合推進事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			10	01	03	30	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	市民の関与
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育係
事業期間	期間限定複数年度（ 年度～平成28年度）							

現状把握の部（D0）

【目的】 小中学校の統合に向け、児童生徒及び学校運営が円滑に移行できる環境をつくる。	【関連事業】
【期待される効果】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図ることができる。	【対象者】 市立小学校在籍児童生徒及び教職員
【全体概要】 小中学校の統合に要する事業	【特記事項】 ・平成26年4月開校 霞ヶ浦中学校 ・平成28年4月開校予定 下大津・美並・牛渡・宍倉統合小学校 佐賀・安飾・志土庫統合小学校
【平成25年度 事業内容】 中学校統合 ・事前交流会の実施 ・統合学校における備品等の準備 ・閉校、開校式典の実施	【平成26年度 事業内容】 小学校統合 ・事前交流会の実施 中学校統合（霞ヶ浦中学校） ・TT非常勤講師の配置 ・校歌作成業務委託
	【平成27年度 事業内容】 ・小学校統合校校歌、校章等の作成委託 ・小学校統合引越し等業務委託 ・校印、校旗等の備品整備 ・開校式典の実施及び記念品の購入 ・小学校統合事前交流会の実施

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度					
財源	国庫支出金	0	0	0					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	14,042	2,856	21,370					
	歳入計（千円）	14,042	2,856	21,370					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	01 報酬	0	1,869	0					
	07 賃金	4,233	0	0					
	08 報償費	537	0	300					
	09 旅費	0	234	0					
	11 需用費	2,913	246	852					
	12 役務費	34	6	0					
	13 委託料	4,065	380	14,908					
	14 使用料及び賃借料	209	121	2,356					
	18 備品購入費	2,051	0	2,954					
歳出計（千円）（A）	14,042	2,856	21,370						
（参考）	当初予算額	17,631	当初予算額	1,891	伸び率(%)	決	648.2	予	1,030
職員人工数	0.87	1.02	1.02						
職員人件費（B）	7,013	7,868	8,109						
総事業費（A）＋（B）	21,055	10,724	29,479						

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	事前交流の実施回数	回	目標	3.00	33.00	21.00
	児童が新しい環境に円滑にこころがけできるよう事前交流事業を実施する。		実績	6.00	19.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の適正規模と適正配置を進め、児童生徒の教育環境を整える。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図るため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中学校の統合に向け準備を進めたが、一部調整不足が見られたので、小学校統合に向けては課題として対応する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 適正規模化に基づく学校統合に支障が生じる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 学校の適正規模化を図り児童生徒の教育環境の充実を図るため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 様々な調整事項について、実施方法等を検討することにより、コストの削減は可能。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 適正規模化計画に基づき学校の適正規模を進める。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	千代田地区の小学校統合が休止となっているため、再開に向け協議が必要。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：坂本重男 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 統合前に、十分な各種調整を行い、円滑な開校を迎えられるよう準備を進める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：飯田泰寛 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 28年度の統合に向けて、適切な予算執行をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	小学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			10	02	01	10		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全に安定した給食を実施することにより、児童の心身の健全な発達に資する。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 学校給食の実施に係る事業 ・給食業務の委託（下稲吉東小は平成27年度から委託） ・給食用調理機器（備品）の購入	【特記事項】 ・平成27年度より志筑・上佐谷小を除く11校（調理場）で給食調理業務委託
【平成25年度 事業内容】 ・給食調理員配置（臨時職員） ・給食調理業務委託（10調理場） ・給食用備品購入	【平成26年度 事業内容】 ・給食調理員配置（臨時職員） ・給食調理業務委託（10調理場） ・給食用備品購入
	【平成27年度 事業内容】 ・給食調理業務委託（11調理場） ・給食用備品購入

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	66,902	69,642	79,823
歳入計（千円）		66,902	69,642	79,823
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	2,498	2,887	0
	13 委託料	63,829	65,526	79,323
	18 備品購入費	575	1,229	500
歳出計（千円）（A）		66,902	69,642	79,823
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 14.61 予 14.05
職員人工数		0.19	0.20	0.10
職員人件費（B）		1,532	1,543	795
総事業費（A）＋（B）		68,434	71,185	80,618

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	衛生管理指導の実施	校	目標	11.00	11.00	11.00
	各小学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導を実施		実績	11.00	11.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食を実施し、児童の適正な健康管理を進めることにより、児童の健全な育成を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するもののため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食を実施しているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 学校給食法により実施が定義され、児童の心身の健全な発達に資するもののため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコストを削減することは可能。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食が実施され、全児童を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 28年度の霞ヶ浦地区小学校の統合を見据え、適切な人員配置の委託を検討してください。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	小学校児童安全推進事業（政策）						事業類型	補助事業		
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令		
			10	02	01	12				
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体		
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課		
1 教育環境の充実						学校教育係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部（D0）

【目的】	少年の非行防止活動に資する市子どもを守る母の会の活動を支援し、非行防止の推進を図る。			【関連事業】	
【期待される効果】	家庭と地域と行政が一体となって非行防止を実施することができる。			【対象者】	かすみがうら市子どもを守る母の会
【全体概要】	少年の非行防止活動に取り組む市子どもを守る母の会の活動を支援し、少年の非行防止の推進を図る。			【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】			
・子どもを守る母の会補助金	・子どもを守る母の会補助金	・子どもを守る母の会補助金			

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	13	28	45
歳入計（千円）		13	28	45
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	13	28	45
歳出計（千円）（A）		13	28	45
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 60.71 予 0.00
職員人工数		0.07	0.23	0.13
職員人件費（B）		565	1,774	1,034
総事業費（A）＋（B）		578	1,802	1,079

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	非行防止活動件数	件	目標	3.00	3.00	3.00
	非行防止キャンペーン（年2回）や、研修参加等		実績	3.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 青少年非行の早期発見や未然防止に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 非行防止のためキャンペーンなどの啓発活動をボランティアで実施しているため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 活動内容を精査することにより、さらに費用対効果を求めることが可能。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 団体のボランティア活動に影響し、地域と行政が一体となって非行防止活動を進めて行くことが困難になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 地域と密接な関係で非行防止のためキャンペーンなどの啓発活動を実施しているため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 （仕様や工法の適正化、市民の協力など）	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業費用については、非行防止キャンペーンの配布物が主であり、事業の実施が難しくなる。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 街頭でのキャンペーンなど広く啓発活動を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	地域との連携により、効果的な事業を検討していく必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：坂本重男 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） より一層地域と密接した活動を行い、非行防止を推進する必要がある。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：飯田泰寛 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今後も継続した支援をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	小学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令
			10	02	02	03	政策経費	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育係
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書の充実を図り、児童の読書意欲の向上を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 児童の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書の振興及び児童の読書意欲の向上に資する。（児童用図書の整備） 学校図書館司書を配置し学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 ・小学校の統廃合を控え、統合校へ蔵書の移設及び準備のため、長期休業中において蔵書の整理を行う。 また、蔵書を移設するにあたり蔵書管理システムを導入し円滑な蔵書管理を進める。
【平成25年度 事業内容】 ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備	【平成26年度 事業内容】 ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名）
	【平成27年度 事業内容】 ・児童用図書の整備 ・新聞（一般紙、子ども新聞）の配備 ・学校図書館司書の配置（1名） ・蔵書管理システムの導入（4校）

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,113	5,924	3,065
歳入計（千円）		5,113	5,924	3,065
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	0	1,044	1,155
	11 需用費	619	654	916
	18 備品購入費	4,494	4,226	994
歳出計（千円）（A）		5,113	5,924	3,065
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決-48.2 予-48.8
職員人工数		0.07	0.13	0.13
職員人件費（B）		565	1,003	1,034
総事業費（A）＋（B）		5,678	6,927	4,099

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	学校図書館司書派遣	校	目標	13.00	13.00	13.00
	小学校拠点校及び中学校へ配置した学校図書館司書を派遣する小学校数		実績	13.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館の蔵書の充足率	%	目標	0.00	122.00	0.00
	学校図書館における蔵書数の充足率（学校平均）		実績	0.00	122.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館蔵書の整備と司書の配置により、読書意欲向上に繋がる学校図書館の環境の整備に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の読書意欲の向上を図るため、学校図書館における蔵書の充実するため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の蔵書には古いものが多いので、現行の教育課程に沿った書籍を揃える必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童の読書意欲の向上に資するために蔵書の充実が必要となるので、環境の整備をして行く必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 児童の基礎学力を向上させるため、学校図書館の充実を図る必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 財源を有効に使用するため、図書館司書を活用しより良い選書を行う。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館司書は、拠点校から市内の他の小学校に派遣している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	蔵書管理システムを活用し、蔵書の適正管理を進める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：坂本重男 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 蔵書システムを活用し、統合に伴う書籍の整理と有効活用を検討する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：飯田泰寛 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 28年度の霞ヶ浦地区統合を見据え、図書標準冊数の確保に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	小学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			10	02	02	05		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
2 教育内容の向上								学校教育係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】	
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業を実施し児童の学力を向上させる。	【対象者】 市立小学校在籍児童及び教職員	
【全体概要】 児童の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実 教育振興備品（教示用および学習教材備品）の購入	【特記事項】 理科振興備品国庫補助 補助率 1/2	
【平成25年度 事業内容】 教材備品購入 （理科教材にあつては国庫補助金の活用）	【平成26年度 事業内容】 教材備品購入 （理科教材にあつては国庫補助金の活用）	【平成27年度 事業内容】 ・教材備品の購入 （理科振興備品にあつては国庫補助金の活用）

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度					
財源	国庫支出金	4,655	1,817	650					
	県支出金	0	0	0					
	自主財源	10,257	7,606	1,950					
	歳入計（千円）	14,912	9,423	2,600					
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）					
	18 備品購入費	14,912	9,423	2,600					
歳出計（千円）（A）	14,912	9,423	2,600						
（参考）	当初予算額	8,453	当初予算額	9,424	伸び率(%)	決	-72.4	予	-72.4
職員人工数	0.18	0.23	0.23						
職員人件費（B）	1,451	1,774	1,829						
総事業費（A）＋（B）	16,363	11,197	4,429						

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	理科振興備品充足率	%	目標	79.38	75.00	75.00
	国庫補助金を活用して理科教材備品の充実を図る。		実績	74.10	74.20	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童生徒の確かな学力を育成するため、学習活動に必要な教材備品を整備する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業に必要な教示用教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の統合に向け備品の整理を行い、有効活用を図る。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 老朽化している備品も多く、指導要領の改正に伴い、新たな教材の整備が求められるのに対応が困難となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 授業に必要な教示用教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 統合予定のある学校との連携を図りながら計画的に備品の整備をする。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校と連携を図り、必要な備品を整備している。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、整備の必要な備品の統一化を図る必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 学校統合に伴い備品の整理を行い、廃校により余剰となる備品については、存続校に転用するなど有効活用を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 28年度の霞ヶ浦地区統合を見据えた中で、補助金の確保と適正な備品整備に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	小学校コンピューター設置事業（政策）						事業類型	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			10	02	02	07	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育係・教育指導室
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからの情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 学習意欲の向上	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 市内小学校の児童をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全小学校のパソコン教室へ児童用パソコンの設置とその維持管理。	【特記事項】 今後は小学校の統廃合に併せて設置台数の更新を検討する。
【平成25年度 事業内容】 児童用パソコン設置（下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台、志士庫小22台、穴倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台）	【平成26年度 事業内容】 児童用パソコン設置（下大津小22台、美並小32台、牛渡小22台、佐賀小22台、安飾小22台、志士庫小22台、穴倉小22台、志筑小26台、新治小32台、七会小22台、上佐谷小14台、下稲吉小39台、下稲吉東小38台）
【平成27年度 事業内容】 児童用パソコン設置（下大津22台、美並32台、牛渡22台、佐賀22台、安飾22台、志士庫22台、志筑26台、新治32台、七会22台、上佐谷14台、下稲吉39台、下稲吉東38台）	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	16,823	18,559	19,067
	歳入計（千円）	16,823	18,559	19,067
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	36	55	100
	12 役務費	3,020	2,880	2,896
	14 使用料及び賃借料	13,767	15,624	16,071
歳出計（千円）（A）	16,823	18,559	19,067	
（参考）	当初予算額	17,077	当初予算額	19,067
職員人工数	0.20	0.35	伸び率(%)	2.73
職員人件費（B）	1,612	2,700	予	0.00
総事業費（A）＋（B）	18,435	21,259		21,850

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	パソコン設置数	台	目標	335.00	335.00	335.00
	パソコン教室へ設置した台数		実績	335.00	335.00	0.00
	パソコン設置校数	校	目標	13.00	13.00	13.00
	パソコンを設置した学校数		実績	13.00	13.00	0.00
成果 指標	パソコン授業実施校	校	目標	13.00	13.00	13.00
	パソコンを授業の中に取り入れている学校数		実績	13.00	13.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情報教育機器を計画的に更新し、効果的利用による学力向上に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領にはパソコンによる授業も含まれおり、これからの情報化社会に対応するためパソコンの設置は必要不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業の中でICTを効果的に活用し、指導方法の改善を図りながら、児童の学力向上につなげていくことが重要であるとする。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 授業にパソコンが必要であり、定期的な更新に対応出来なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 パソコン機器を導入し、定期的に更新する事業のため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 統合に併せて更新台数の見直しを検討する。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各学校に必要な台数を導入しているため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ICT機器を利用した授業を推進し、市の教育スタイルとして確立する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 教職員への研修を実施し、教員のICT機器に関する技術向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持)		
担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) リース更新時期を見据え、タブレット型への移行についても検討をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	小学校教育振興事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			10	02	02	10	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
事業期間	2 教育内容の向上							教育指導室・学校教育係
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 各種事業を実施し、小学校教育の振興を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 各種事業を実施し教育の振興を図ることにより、児童の学力が向上する。	【対象者】 市立小学校在籍児童
【全体概要】 卒業記念品購入／学力診断テスト、／ 理科支援員配置事業の実施／（国1/3補助） 学力向上サポートプラン事業（学びの広場） 複式学級へのTT非常勤講師の配置	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】
<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業（国補事業） ・学力向上サポートプラン事業（県事業） 	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業（国補事業） ・学力向上サポートプラン事業（県事業）
	【平成27年度 事業内容】
	<ul style="list-style-type: none"> ・卒業記念品購入 ・学力診断テスト、知能テストの実施 ・理科観察実験アシスタント配置事業（国補事業） ・学力向上サポートプラン事業（県事業） ・複式学級へのTT非常勤講師配置（志士庫小、上佐谷小、計3名）

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	1,017	1,036	1,049
	県支出金	550	531	521
	自主財源	3,262	3,277	9,050
	歳入計（千円）	4,829	4,844	10,620
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	01 報酬	0	0	5,329
	07 賃金	2,862	2,964	2,986
	08 報償費	964	919	1,178
	09 旅費	0	0	525
	11 需用費	975	934	575
	12 役務費	28	27	27
歳出計（千円）（A）	4,829	4,844	10,620	
（参考）	当初予算額	5,307	当初予算額	5,226
職員人工数	0.45	0.33	伸び率(%)	決
職員人件費（B）	3,627	2,546	予	103.2
総事業費（A）＋（B）	8,456	7,390		13,244

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	13.00	13.00	13.00
			実績	13.00	13.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	13.00	13.00	13.00
			実績	13.00	13.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度に合わせた主体的な学びを引き出す教育に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校における学力向上等に資する事業であり、国・県の補助金等も活用して実施している。
	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 テストの実施により、児童の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある。
有効性 評価	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 他の市町村でも実施している状況から、廃止した場合は児童の学習定着度を図ることが出来なくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各事業を実施することにより、児童の学力を維持している。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 各事業のより効果的な方法を検討する必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 全学校における児童を対象に実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	児童の学力向上に向け事業を継続していく必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 国県の事業を引き続き活用するとともに、市独自の事業実施も検討していく必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 報酬の皆増については、複式学級に対応するための市単独事業であり、やむを得ないと思われる。		

計画対象年度	平成26年度							事務事業評価シート				
事務事業名	下稲吉小学校施設整備事業（政策）							事業類型	施設等整備			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			10	02	03	07	政策経費					
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象			
	第1節 教育の充実							市民協働	行政主体			
	[2] 学校教育							担当課係等	学校教育課			
1 教育環境の充実							教育施設係					
事業期間	期間限定複数年度（平成22年度～平成28年度）											

現状把握の部 (D0)

【目的】	下稲吉小学校校舎（中央校舎・東校舎）の老朽化の解消及び耐震化の確保等、施設全体の整備を行う。	【関連事業】	
【期待される効果】	児童に対し、安全で安心な教育環境を提供し学力の向上を図る。	【対象者】	小学校児童
【全体概要】	「総合計画」における計画的な整備充実を受け、当該校舎の築年数が概ね40年以上を経過していることから総合的な検証を行い、早急な耐震化への対応や老朽化への改善を図るべき「下稲吉小学校施設整備基本計画書」を策定し、国の補助を受け大規模改修工事及び耐震工事業等を計画的に順次整備を進めているもので、当該学校における安全で安心な教育環境の提供が期待できる。		
【特記事項】			
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】	
屋内運動場改築工事 入学式典及び備品購入	中央・東校舎耐力度調査業務 中央・東校舎改築工事設計業務	下稲吉小学校校舎改築工事及び外構工事（中央校舎・東校舎） 【H27、28継続事業】	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	57,783	0	11,073
	県支出金	0	0	0
	自主財源	351,944	16,272	276,872
歳入計（千円）		409,727	16,272	287,945
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役務費	262	212	150
	13 委託料	6,088	16,060	4,683
	15 工事請負費	399,893	0	283,112
	18 備品購入費	3,484	0	0
歳出計（千円）（A）		409,727	16,272	287,945
（参考）		当初予算額 0	当初予算額 32,922	伸び率(%) 決 1,669 予 774.6
職員人工数		0.50	0.50	0.45
職員人件費（B）		4,030	3,857	3,578
総事業費（A）＋（B）		413,757	20,129	291,523

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	耐震化の確保及び老朽化の解消 学校施設の耐震化	棟	目標	1.00	0.00	2.00
			実績	1.00	0.00	2.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 施設の老朽化の解消及び耐震化を確保し、教育環境の充実につながる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 児童にとって安全で安心な教育環境を確保できる。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 下稲吉小学校施設の耐震化が完了する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童にとって安全な教育環境を確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既に低コストに努めた整備計画である。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も施設の安全管理に務め、教育環境の充実を図る。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 児童が学校で生活をしている状態での施工となるため、児童の安全確保に留意して施工管理に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 懸案だった改築整備である。継続費の取り扱いに慎重を期してほしい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	中学校管理運営事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			10	03	01	03		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部（D0）

【目的】 中学校の円滑な運営管理を行う。	【関連事業】	
【期待される効果】 学校校務員の配置により学校教諭が設備管理等に要する時間が削減される。また、スクールバスの運行により、学校の統合で通学距離が遠方となった生徒に対しては、負担の軽減と安全の確保が保てる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒	
【全体概要】 ・学校校務員を配置し教職員の労務軽減をはかり学校運営の円滑化を図る。また、統合中学校のスクールバスを運行し、生徒の通学手段の確保及び安全確保を図る。	【特記事項】 ・学校校務員 1校1名 ・霞ヶ浦中スクールバス 中型3台、小型1台運行	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
進路指導補助金	<ul style="list-style-type: none"> ・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校校務員の配置 ・霞ヶ浦中スクールバスの運行 ・進路指導補助金

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度						
財源	国庫支出金	0	7,529	7,379						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	654	37,307	37,692						
歳入計（千円）		654	44,836	45,071						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	07 賃金	0	3,500	3,694						
	13 委託料	0	40,677	40,677						
	19 負担金、補助及び交付金	654	659	700						
歳出計（千円）（A）		654	44,836	45,071						
（参考）		当初予算額	800	当初予算額	68,877	伸び率(%)	決	0.52	予	-34.5
職員人工数		0.25	0.16	0.08						
職員人件費（B）		2,015	1,234	636						
総事業費（A）＋（B）		2,669	46,070	45,707						

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	学校校務員の配置	人	目標	0.00	3.00	3.00
	学校校務員を各学校に配置する		実績	0.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒が安心してのびのびと健やかに学習ができるよう、教育及び通学環境の整備充実を進めるのに結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 中学校の管理運営上必要なもののため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 運用方法の工夫により費用に係る軽減が図れる可能性がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 学校教諭及び生徒並びに保護者の負担増となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 各中学校の管理運営上必要なもののため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 運用方法の工夫により費用に係る軽減が図れる可能性がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 校務員については各中学校1名を配置し、その他については各中学校における状況等を勘案しての執行を実施している。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	スクールバスの運行については、今後、学校・生徒・父兄の意見を踏まえながら検討を加えていく必要がある。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) スクールバスの運行については、運行開始3年後に見直しを行うこととしているため、利用状況等の把握に努め対応していく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 2年目を迎えたスクールバス事業は、運行基準について見直しを含めた検討をお願いしたい。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	中学校給食管理運営事業（政策）						事業類型	業務委託
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			10	03	01	08		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校給食の実施運営	【関連事業】
【期待される効果】 衛生管理を重視し、安全で安定した給食を実施し、生徒の心身の健全な発達に資する。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校給食の実施や運営管理に係る事業 ・給食施設、設備の管理 ・給食業務の委託	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校4調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ ケータリングの実施 ・給食用備品購入	【平成26年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ ケータリングの実施 ・給食用備品購入
【平成27年度 事業内容】 ・給食業務委託（中学校3調理場） ※千代田中学校は志筑小、上佐谷小へ ケータリングの実施 ・給食用備品購入	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	58,244	55,244	54,353
歳入計（千円）		58,244	55,244	54,353
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	57,854	53,853	53,853
	18 備品購入費	390	1,391	500
歳出計（千円）（A）		58,244	55,244	54,353
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -1.61 予 -11.8
職員人工数		0.19	0.20	0.10
職員人件費（B）		1,532	1,543	795
総事業費（A）＋（B）		59,776	56,787	55,148

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	衛生管理指導の実施	校	目標	4.00	3.00	3.00
	各中学校の給食実施状況を確認し調理場の衛生指導の実施		実績	4.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食を実施し、児童の適正な健康管理を進めることにより、児童の健全な育成を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校給食法により実施が定義され、生徒の心身の健全な発達に資するもののため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食を実施しているため。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 給食を廃止した場合、保護者への負担が大きくなる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 学校給食法により実施が定義され、生徒の心身の健全な発達に資するもののため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 給食調理業務を民間委託しているため、業務の見直し等によりコストを削減することは可能。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 法に基づき給食が実施され、全生徒を対象としている。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	アレルギーなどに対応した給食の検討が課題となっている。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 安全安心な給食を提供するため、委託業者と連携を密にして、適正な執行管理に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) これまで同様、事故のない安全な給食の提供に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	中学校生徒安全推進事業（政策）						事業類型	補助事業
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			10	03	01	10		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育係
事業期間	継続（年度～）							

現状把握の部（D0）

【目的】 自転車通学による生徒の登下校時の安全確保	【関連事業】
【期待される効果】 ヘルメット購入の補助制度の活用により自転車通学における生徒の登下校時の安全確保を図ることができる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒の自転車通学者
【全体概要】 学校生活における登下校時の事故及び怪我防止のため、通学用ヘルメット補助を行う。	【特記事項】 ・自転車通学者へのヘルメット購入補助金
【平成25年度 事業内容】 自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施	【平成26年度 事業内容】 自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施
	【平成27年度 事業内容】 ・自転車通学生徒に対するヘルメット購入補助の実施

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	232	182	213
歳入計（千円）		232	182	213
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	19 負担金、補助及び交付金	232	182	213
歳出計（千円）（A）		232	182	213
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 17.03 予 -13.0
職員人工数		0.07	0.23	0.11
職員人件費（B）		565	1,774	875
総事業費（A）＋（B）		797	1,956	1,088

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	補助金の交付	件	目標	4.00	3.00	3.00
	補助金の交付回数		実績	4.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の登下校時の安全確保に努めることに結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の通学の安全確保のため購入代金の一部を助成し、自転車通学の全生徒に装着させている。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 ヘルメットの装着を義務図けている。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 自転車通学するにあたりヘルメット着用は必須であり、廃止すると父兄への負担が増加する。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生徒に対する自転車通学用ヘルメット購入の補助のため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 購入に対しての一定割合で補助している。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 自転車通学者全員への補助金支給のため。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	生徒の安全確保のため、継続して実施していく。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 生徒の安全確保のため、ヘルメットの装着は必要であり、引き続き装着を義務図けていく。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 生徒の通学安全確保のため、今後も継続した助成をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	中学校図書室運営事業（政策）						事業類型	管理・運営
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			10	03	02	04		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育係
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 学校図書館の蔵書の充実を図り、生徒の読書意欲の向上を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 生徒の読書意欲の向上が期待できる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 学校図書館における蔵書の充実を図り、図書振興及び生徒の読書意欲の向上に資する。（生徒用図書の整備） 学校図書館司書を配置し、学校図書館の振興を図る。 新学校図書館図書整備5カ年計画に基づき、学校図書館に新聞を配備。	【特記事項】 ・学校図書館司書の配置 3名（各校1名）
【平成25年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読）	【平成26年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読）
	【平成27年度 事業内容】 ・学校図書館司書の配置3名 ・生徒用図書の整備 ・新聞一般紙、子ども新聞の配備（購読） ・管理システムの導入

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,082	4,280	4,010
歳入計（千円）		5,082	4,280	4,010
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	07 賃金	3,739	2,903	3,036
	11 需用費	143	133	262
	18 備品購入費	1,200	1,244	712
歳出計（千円）（A）		5,082	4,280	4,010
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -6.30 予 -6.65
職員人工数		0.16	0.13	0.13
職員人件費（B）		1,290	1,003	1,034
総事業費（A）＋（B）		6,372	5,283	5,044

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標	学校図書館司書の配置	人	目標	4.00	3.00	3.00
	各中学校への学校図書館司書の配置		実績	4.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	学校図書館蔵書の充足率	%	目標	0.00	100.00	100.00
	学校図書館における蔵書数の充足率（学校平均）		実績	0.00	98.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館蔵書の整備と司書の配置により、読書意欲向上に繋がる学校図書館の環境の整備に結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の読書意欲の向上を図るため、学校図書館における蔵書の充実のため。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館の蔵書には古いものも多く、現行の教育課程に沿った書籍を揃えて行く必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒の読書意欲の向上に資するために常に時代の変化に合った蔵書の充実が必要となるので、環境の整備をしていく必要がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 生徒の読書意欲の向上を図るため、学校図書館における蔵書の充実を図る必要がある。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 学校図書館司書について、霞ヶ浦地区の小学校統合に合わせて精査して配置する必要がある。
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校図書館司書を全中学校に配置している。また、当該司書を市内の他の小学校に派遣しているため、学校図書館の充実について公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校図書館司書を活用し、生徒の読書意欲の向上が図れるよう環境の整備を実施していく必要がある。また、蔵書管理システムを活用し、蔵書管理の簡便性を図る必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：坂本重男
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 図書館司書を配置し、図書室の環境整備に努める。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		記入者：飯田泰寛
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 図書標準冊数の確保に努めてください。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名		中学校教材備品整備事業（政策）						事業類型	管理・運営	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令		
			10	03	02	06	政策経費			
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象		
	第1節 教育の充実						市民協働	行政主体		
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課		
2 教育内容の向上						学校教育係				
事業期間	継続（ 年度～ ）									

現状把握の部 (D0)

【目的】 生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実	【関連事業】
【期待される効果】 授業に必要な教育振興備品等を整備し、円滑な授業の実施し生徒の学力を向上させる。	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 生徒の学力向上及び授業の効率化と教材・教具の充実 育振興備品（教示用及び学習教材備品）の購入	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 教材備品の購入 （理科教材にあつては国庫補助金の活用）	【平成26年度 事業内容】 教材備品の購入 （理科教材にあつては国庫補助金の活用）
【平成27年度 事業内容】 教材備品の購入 （理科教材にあつては国庫補助金の活用）	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	1,983	720	450
	県支出金	0	0	0
	自主財源	5,215	4,110	1,350
歳入計（千円）		7,198	4,830	1,800
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	18 備品購入費	7,198	4,830	1,800
歳出計（千円）（A）		7,198	4,830	1,800
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 -62.7 予 -63.0
職員人工数		0.18	0.23	0.23
職員人件費（B）		1,451	1,774	1,829
総事業費（A）＋（B）		8,649	6,604	3,629

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	理科振興備品充足率	%	目標	64.10	82.70	75.00
	国庫補助金を活用して理科振興備品の充実を図る		実績	62.00	68.70	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の確かな学力を育成するため、学習活動に必要な教材備品を整備する。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業に必要な教示用教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図る。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の学びに不足が無いよう備品の充実を図るため、備品数の管理が必要。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 老朽化している備品も多く、指導要領の改正に伴い新たな教材の整備が求められるのに対応が困難となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 授業に必要な教示用教材の購入及び老朽化した備品の更新を行い、円滑な授業の実施を図るため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 指導要領の改正に伴う新たな教材の整備及び老朽化した備品の更新を優先的にを行い、その他不足しているものを購入することとし、それ以外の不要不急のものは購入しないようにする。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校と連携を図り、必要な備品を整備している。

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学校と連携を図り、整備に必要な備品の統一化を図る必要がある。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 学校と連携を図り、整備に必要な備品の選定を行っていく。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） 記入者：飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持） 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 補助金の確保と適正な備品整備に努めてください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	中学校コンピューター設置事業（政策）						事業類型	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	
			10	03	02	08	政策経費	根拠法令
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								学校教育係・教育指導室
事業期間	継続（ 年度～ ）							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これからの情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。	【関連事業】
【期待される効果】 学習意欲の向上	【対象者】 市立中学校在籍生徒
【全体概要】 市内中学校の生徒をパソコン機器等に慣れ親しませ、これより進行する情報化社会への対応及び学習意欲の向上を図る。市内全中学校のパソコン教室へ生徒用パソコンの設置とその維持管理。	【特記事項】
【平成25年度 事業内容】 生徒用パソコン設置 （南中42台、北中42台、千代田中42台、下稲吉中42台） ※リース期限 H23. 11. 1～H29. 8. 31	【平成26年度 事業内容】 生徒用パソコン設置 （霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台） ※リース期限 H23. 11. 1～H29. 8. 31
【平成27年度 事業内容】 生徒用パソコン設置 （霞ヶ浦中74台、千代田中40台、下稲吉中42台） ※リース期限 H23. 11. 1～H29. 8. 31	

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	自主財源	7,670	7,358	7,554
歳入計（千円）		7,670	7,358	7,554
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	12 役員費	916	604	607
	14 使用料及び賃借料	6,754	6,754	6,947
歳出計（千円）（A）		7,670	7,358	7,554
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 2.66 予 0.00
職員人工数		0.20	0.35	0.35
職員人件費（B）		1,612	2,700	2,783
総事業費（A）＋（B）		9,282	10,058	10,337

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	パソコン設置数	台	目標	168.00	126.00	126.00
	パソコン教室へ設置したパソコン台数		実績	168.00	126.00	0.00
	パソコン設置校数	校	目標	4.00	3.00	3.00
	パソコンを設置した学校数		実績	4.00	3.00	0.00
成果 指標	パソコン授業実施校	校	目標	4.00	3.00	3.00
	パソコンを授業の中に取り入れている学校数		実績	4.00	3.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 情報教育機器を計画的に更新し、効果的利用による学力向上に繋がる。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 指導要領にはパソコンによる授業も含まれており、これからの情報化社会に対応するためパソコンの設置は必要不可欠である。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 授業の中でICTを効果的に活用し、指導方法の改善を図りながら、生徒の学力向上につなげていくことが重要であるとする。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 授業にパソコンが必要であり、定期的に更新する事業のため。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 パソコン機器を導入し、定期的に更新する事業のため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 平成29年度のリース満了に併せて更新台数の見直しを検討する。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各学校に必要な台数を導入しているため、公平・公正である。

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	ICT機器を利用した授業を推進し、市の教育スタイルとして確立する。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 教職員への研修を実施し、教員のICT機器に関する技術向上を図り稼働率及び授業効果向上を図る。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 以前よりは進んでいるとは思いますが、指導者の養成にも配慮してください。		

計画対象年度	平成26年度		事務事業評価シート					事業類型	管理・運営		
事務事業名	中学校教育振興事業（政策）							根拠法令			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分				
			10	03	02	11	政策経費				
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象		
	第1節 教育の充実							市民協働	行政主体		
	[2] 学校教育							担当課係等	学校教育課		
2 教育内容の向上									教育指導室・学校教育係		
事業期間	継続（ 年度～ ）										

現状把握の部 (D0)

【目的】	各種事業を実施し、中学校教育の振興を図る。		【関連事業】	
【期待される効果】	学校生活相談員の巡回指導等により、安定した学校生活の向上を図れる。 学力診断テストを実施することにより、基礎学習の定着状況などの生徒一人ひとりの状況を把握することができる。		【対象者】	市立中学校在籍生徒
【全体概要】	中学校教育振興事業卒業記念品購入 学力診断テストの実施		【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施 学校生活相談員の配置 		【平成26年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 卒業記念品購入 学力診断テスト、知能テストの実施 学校生活相談員の配置
【平成27年度 事業内容】	<ul style="list-style-type: none"> 卒業記念品購入 学力診断テスト 学校生活相談員の配置 			

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度	
財源	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	自主財源	4,388	4,308	4,409	
	歳入計（千円）	4,388	4,308	4,409	
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）	
	01 報酬	3,247	3,306	3,465	
	08 報償費	470	451	491	
	09 旅費	77	92	135	
	11 需用費	471	459	318	
	13 委託料	123	0	0	
歳出計（千円）（A）	4,388	4,308	4,409		
（参考）	当初予算額	4,796	当初予算額	4,635	伸び率(%) 決 2.34 予 -4.87
職員人工数	0.33	0.23	0.23		
職員人件費（B）	2,660	1,774	1,829		
総事業費（A）＋（B）	7,048	6,082	6,238		

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標	学力診断テストの実施	校	目標	4.00	3.00	3.00
	学力診断テストを実施し生徒の習熟度を確認するとともに指導の充実を図る		実績	4.00	3.00	0.00
	知能テストの実施	校	目標	4.00	3.00	0.00
	知能テストを実施し適切な就学指導に資する。		実績	4.00	3.00	0.00
成果 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 生徒の確かな学力を育成するため、基礎的・基本的な学習の定着や一人ひとりの習熟度い合わせた主体的な学びを引き出す教育に取り組むのに結びつく。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校で、テストを実施し基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要なため。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input type="checkbox"/> 余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 テストの実施により、生徒の学習定着度を図ることが出来るが、それに基づく指導内容の修正を検討する必要がある。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒の学習定着度を見極めることを主題としてテストを実施するため、実施しなければ指導内容の修正及び適切な就学指導を図ることが困難となる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】 学校でテストを実施し、基礎学習の定着状況など生徒一人ひとりの状況を把握することが必要なため。
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 事業のより効果的な方法を検討する必要がある。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校における生徒全員に実施するものである。

今後の改善方策や方向性

改善 方策・ 方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	学習の定着状況の確認を行っていく上でも、学力診断テストを継続して実施していくことが必要である。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 学習しやすい環境が整備できるような事業の検討を行う必要がある。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 限られた学校生活指導員ですので、三校間の配置については効率的な運用をお願いします。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度						
事務事業名	中学校施設耐震促進事業（政策）						事業類型
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費
			10	03	03	05	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象
	第1節 教育の充実						対象
	[2] 学校教育						市民協働
事業期間	1 教育環境の充実						担当課係等
	期間限定複数年度（平成26年度～平成27年度）						学校教育課 教育施設係

現状把握の部（D0）

【目的】 市内中学校において、児童生徒が安全な施設において生活が出来るよう耐震補強・大規模改造工事を行う。	【関連事業】	
【期待される効果】 屋内運動場施設に係る非構造部材の耐震対策を図る。	【対象者】 学校生徒	
【全体概要】 学校施設における非構造部材の落下防止対策を実施することにより、児童生徒が安心安全な教育環境で生活が送れるよう耐震対策を図る。	【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
	下稲吉中学校屋内運動場大規模改造工事 設計業務	下稲吉中学校屋内運動場耐震補強及び 大規模改造工事 (非構造部材耐震対策)

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	10,844
	県支出金	0	0	0
	自主財源	0	3,240	47,400
歳入計（千円）		0	3,240	58,244
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	0	3,240	2,636
	15 工事請負費	0	0	55,608
歳出計（千円）（A）		0	3,240	58,244
（参考）		当初予算額	0	当初予算額
職員人工数		0.00	0.40	0.40
職員人件費（B）		0	3,086	3,180
総事業費（A）＋（B）		0	6,326	61,424

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標		校	目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	非構造部材の耐震対策を行う。 屋内運動場施設	校	目標	0.00	0.00	1.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校施設において生徒達が安全な施設において生活ができるよう必要な耐震対策（非構造部材の落下対策）を実施する。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 生徒達の安全な教育環境を確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既に必要な安全対策及び環境整備に留めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も施設の安全確保・維持管理に務める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：坂本 重男		
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 施設の使用頻度を考慮し、工事の実施時期について学校と調整し実施する。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持） 記入者：飯田 泰寛		
担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 工事については、年度内完成を目指してください。		

計画対象年度	平成26年度
--------	--------

事務事業評価シート

事務事業名	霞ヶ浦中学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	根拠法令
			10	03	03	07		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								教育施設係
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成27年度）							

現状把握の部（D0）

【目的】	平成26年4月に霞ヶ浦地区（南北）中学校が統合し、生徒が安全で快適な施設で学習できるよう校舎及び屋内運動場等の大規模改造を行う。	【関連事業】	
【期待される効果】	生徒達が安全で快適な施設で生活できる。	【対象者】	中学校生徒
【全体概要】	学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。		
	【平成25年度 事業内容】	【平成26年度 事業内容】	【平成27年度 事業内容】
	南中学校大規模改造工事設計業務 生徒用机天板交換（統合）	霞ヶ浦中学校屋内運動場大規模改造工事 霞ヶ浦中学校屋内運動場備品購入	霞ヶ浦中学校校舎大規模改造工事
	【特記事項】		

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	99,137
	県支出金	0	0	0
	自主財源	17,854	84,564	175,845
歳入計（千円）		17,854	84,564	274,982
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	11 需用費	1,432	0	0
	13 委託料	16,422	1,093	7,074
	15 工事請負費	0	82,080	266,933
	18 備品購入費	0	1,391	975
歳出計（千円）（A）		17,854	84,564	274,982
（参考）		当初予算額	227,034	伸び率(%) 決 225.1 予 21.11
職員人工数		0.70	0.70	0.50
職員人件費（B）		5,642	5,400	3,975
総事業費（A）＋（B）		23,496	89,964	278,957

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果指標	事業計画年度内の完成	%	目標	100.00	0.00	0.00
	平成25年度中に校舎・屋内運動場・外構工事（プール解体含む）の実施設計を完了させる。		実績	100.00	0.00	0.00
	事業計画年度内の完成		目標	0.00	100.00	0.00
	平成26年度中に屋内運動場大規模改造工事を完了させる。		実績	0.00	80.00	0.00

評価の部（SEE）

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の適正規模化に伴い、旧南中と旧北中学校が統合。これに併せて教育施設の充実化を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 老朽化した施設を改修し、統合中学校として充実した教育環境を整備を行う。
有効性評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 充実した教育環境の確保ができない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】
公平性評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も施設の維持管理に務める。
1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：坂本 重男 改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 校舎大規模改造工事については、補助金の採択があり次第、発注手続きを行う。		
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続（ <input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持）		
記入者：飯田 泰寛 担当部長としての意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 今年度の補助採択に注意を払ってください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度							
事務事業名	美並小学校施設統合環境整備事業（政策）						事業類型	
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費	
			10	02	03	09		
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象	対象
	第1節 教育の充実						市民協働	
	[2] 学校教育						担当課係等	学校教育課
1 教育環境の充実								教育施設係
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成27年度）							

現状把握の部（D0）

【目的】 南中学校地区小学校（下大津・美並・牛渡・宍倉）の統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるような施設の耐震化及び増改築を実施する。	【関連事業】	
【期待される効果】 統合による学校適正規模化によって、クラス替えなど多くの児童とふれあい集団生活や人間関係を学ぶことができる。 また、教職員の充実化により確かな学力向上や心の育成のための取組を充実させることができる。	【対象者】 小学校児童	
【全体概要】 学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。 これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。	【特記事項】 現在、統合に必要な給食室改築整備が見送られている状況である。	
【平成25年度 事業内容】 美並小学校校舎増築工事設計業務 美並小学校プール改築工事設計業務	【平成26年度 事業内容】 美並小学校校舎増築工事 美並小学校プール改築工事 美並小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事【継続費】	【平成27年度 事業内容】 美並小学校校舎耐震補強及び大規模改造工事【継続費】 美並小学校外構整備工事

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度						
財源	国庫支出金	0	33,318	47,724						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	18,369	80,056	257,413						
歳入計（千円）		18,369	113,374	305,137						
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	12 役務費	603	0	109						
	13 委託料	17,766	2,389	5,632						
	15 工事請負費	0	110,985	295,242						
	18 備品購入費	0	0	4,154						
歳出計（千円）（A）		18,369	113,374	305,137						
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	169.1	予	皆増
職員人工数		0.60	0.60	0.50						
職員人件費（B）		4,836	4,628	3,975						
総事業費（A）＋（B）		23,205	118,002	309,112						

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	事業年度内の完成 耐震・大規模改造工事	%	目標	0.00	40.00	60.00
			実績	0.00	40.00	0.00
	事業年度内の完成	%	目標	0.00	40.00	60.00
	統合に伴う増築校舎及び統合プールの整備		実績	0.00	40.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の適正規模化に伴い霞ヶ浦地区4小学校を統合し、必要な教育施設の充実化を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 統合小学校として必要な教室の確保及び施設整備を行う。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 統合小学校としての必要な教育環境が確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は。税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 統合に必要な整備に留めている。(余裕教室等はない)
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善 方策 ・ 方向 性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も施設の維持管理に務める。 また、統合小学校として適正な施設整備を実施する。 (給食室の改築)
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本 重男 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 平成28年4月の統合校の開校までに、関係工事を完了させるよう執行管理を行う。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田 泰寛 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 26年度からの継続事業であった校舎改築工事については、本年6月までに完了した。残る外構工事について、年度内完成を目指してください。		

計画対象年度	平成26年度							事務事業評価シート			
事務事業名	北中学校施設統合環境整備事業（政策）							事業類型			
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令			
			10	02	03	11	政策経費				
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり							総合計画対象	対象		
	第1節 教育の充実							市民協働			
	[2] 学校教育							担当課係等	学校教育課		
1 教育環境の充実							教育施設係				
事業期間	期間限定複数年度（平成25年度～平成27年度）										

現状把握の部（D0）

【目的】	北中学校地区（佐賀・安飾・志土庫）統廃合を見据え児童が安全で快適に学習できるような施設の耐震化及び改築等を行う。			【関連事業】	
【期待される効果】	統合による学校適正規模化によって、クラス替えなど多くの児童とふれあい、集団生活や人間関係を学ぶことができる。 また、教職員の充実化により確かな学力向上や心の育成のための取組を充実させることができる。			【対象者】	小学校児童
【全体概要】	学区審議会による小中学校の小規模化や複式学級の増加傾向を受け、望ましい適正規模についての答申を軸に「小中学校適正規模化実施計画」案を作成しました。これにより当該学校の統合目標期日案が示されたため事業を計画的に遂行する予算であり、これにより教育効果の向上や学校経費の節減も図れる期待がある。			【特記事項】	
【平成25年度 事業内容】	北中学校大規模改造工事設計業務		【平成26年度 事業内容】	北中学校大規模改造工事単価入替及び調整業務	
【平成27年度 事業内容】	北中学校校舎・屋内運動場大規模改造工事、プール解体、外構工事				

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度						
財源	国庫支出金	0	0	157,851						
	県支出金	0	0	0						
	自主財源	18,839	1,296	522,897						
歳入計（千円）		18,839	1,296	680,748						
歳出	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）						
	12 役務費	39	0	0						
	13 委託料	18,800	1,296	10,649						
	15 工事請負費	0	0	670,099						
内訳										
歳出計（千円）（A）		18,839	1,296	680,748						
（参考）		当初予算額	0	当初予算額	0	伸び率(%)	決	52,42	予	皆増
職員人工数		0.40	0.40	0.30						
職員人件費（B）		3,224	3,086	2,385						
総事業費（A）＋（B）		22,063	4,382	683,133						

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	事業計画年度内の完成 平成25年度中に統合に係る改修工事の設計業務を完了させる。	%	目標	100.00	0.00	0.00
			実績	100.00	0.00	0.00
	事業計画年度内の完成 平成27年度中に統合に係る改修工事を完了させる。	%	目標	0.00	0.00	100.00
			実績	0.00	0.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 学校の適正規模化に伴い霞ヶ浦地区3小学校を統合し、必要な教育施設の充実化を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 統合小学校として必要な教室確保及び施設整備を行う。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上がらない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 統合小学校として必要な教育環境を確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 統合に必要な整備に留めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も施設の維持管理に務める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本 重男 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 平成28年4月の統合校の開校までに工事を完了できるよう執行管理を行う。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田 泰寛 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 年度内完成を目指してください。		

事務事業評価シート

計画対象年度	平成26年度						
事務事業名	小学校施設耐震促進事業（政策）						事業類型
予算科目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分 政策経費
			10	02	03	05	
総合計画体系	第3章 豊かな学びと創造のまちづくり						総合計画対象
	第1節 教育の充実						市民協働
	[2] 学校教育						担当課係等
	1 教育環境の充実						学校教育課
事業期間	単年度のみ						
教育施設係							

現状把握の部 (D0)

【目的】 市内小学校において、児童・生徒が安全な施設において生活できるよう耐震補強、改築等を行う。	【関連事業】	
【期待される効果】 教育環境の公平性及び児童が安全に生活できるような環境を整備する。	【対象者】 小学校児童	
【全体概要】 平成20・21年度に実施した市内小学校における既存の校舎及び屋内体育施設の屋内耐震診断調査及び耐力度調査の結果を受け、総合的な検証を行い早急な耐震化への対応が不可欠な施設について、国の補助を受け計画的に順次整備を進めているもので、当該学校における安全で安心な教育環境の提供が期待できる。	【特記事項】 平成27年度末までに耐震化を完了させる。	
【平成25年度 事業内容】 美並小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事監理業務（繰越） 美並小学校屋内運動場耐震補強及び大規模改造工事（繰越）	【平成26年度 事業内容】 新治小学校校舎耐震補強工事設計業務 上佐谷小学校校舎耐震補強工事設計業務	【平成27年度 事業内容】 新治小学校校舎耐震補強工事 上佐谷小学校校舎耐震補強工事

■事業費

		H25年度	H26年度	H27年度
財源	国庫支出金	0	0	30,574
	県支出金	0	0	0
	自主財源	107,216	5,260	35,805
歳入計（千円）		107,216	5,260	66,379
歳出内訳	節（番号＋名称）	金額（千円）	金額（千円）	金額（千円）
	13 委託料	3,896	5,260	5,228
	15 工事請負費	103,320	0	61,151
歳出計（千円）（A）		107,216	5,260	66,379
（参考）		当初予算額	当初予算額	伸び率(%) 決 1,161 予 皆増
職員人工数		0.40	0.40	0.30
職員人件費（B）		3,224	3,086	2,385
総事業費（A）＋（B）		110,440	8,346	68,764

■指標

種類	指標名	単位		H25年度	H26年度	H27年度
活動 指標			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	事業計画年度内の完成	校	目標	1.00	0.00	0.00
	美並小学校屋内運動場耐震化の整備		実績	1.00	0.00	0.00
	事業計画年度内の完成	校	目標	0.00	2.00	2.00
	新治・上佐谷小学校施設の耐震化整備		実績	0.00	2.00	0.00

評価の部 (SEE)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 事業の目的が当市の政策体系に結びつくか。	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の充実化を図る。
	②行政関与の妥当性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 教育環境の公平性及び安全な教育環境を確保する。
有効性 評価	③成果の向上余地 成果を向上させる余地があるか。成果が上らない理由はあるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】 各学校施設の耐震化が完了する。
	④廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合の市民への影響の有無とその内容は。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 【理由】 児童の安全で安心な教育環境が確保できない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 この事業を市が行う理由は、税金を投入して事業を行うことが妥当か。	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【理由】
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 成果を低下させずにコストを削減できるか。 (仕様や工法の適正化、市民の協力など)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 人件費の削減余地がない <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある 【理由】 既に必要な耐震化のみの整備に留めている。
公平性 評価	⑦受益と負担の適正化 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか。 公平・公正になっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す余地がある 【理由】

今後の改善方策や方向性

改善方策・方向性	上記評価を踏まえた今後の事業の改善方策・方向性を記入	今後も児童の安全な教育施設の維持管理に務める。
1次評価 (1次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 坂本 重男 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 改革・改善の具体的内容 (改革案・実行計画) 工事の安全管理に努める。		
2次評価 (2次評価者として判断した今後の事務事業の方法性 (改革・改善策)) 記入者: 飯田 泰寛 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 統廃合 <input type="checkbox"/> 継続 (<input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 現状維持) 担当部長としての意見・考え方 (1次評価者と同じ場合も記入) 両小学校とも、年度内完成を目指してください。		